

【実証事業①】実証計画書案_都市計画課（・土木事務所）
屋外広告物許可申請・登録・管理業務

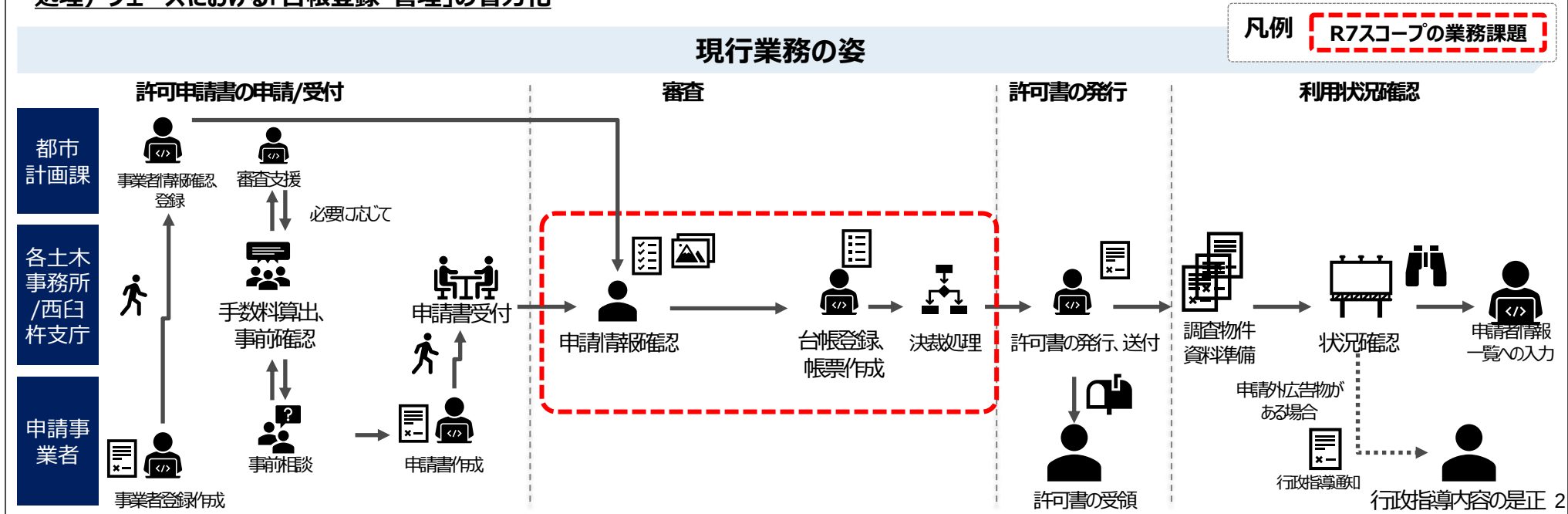
1. 現行業務内容、課題整理

部署名：都市計画課（美しい宮崎づくり推進室）

業務概要	屋外広告物の表示や掲出物件(広告板など)の設置を行う営業に関する、施工業者の営業認可、個別屋外広告に関する許認可等	職員数 現業務で利用中のシステム、帳票、データ等	44名 (うち、以下業務担当者12名) ・ 屋外広告物申請者情報一覧 ・ 申請対象の屋外広告物の画像、設計図等
課題の背景 (問題点)	- 業者登録は100件/年で都市計画課対応。一方、物件新規登録（500件/年）や更新手続き（3,500件/年）は各土木事務所等で対応。 - 許認可は基本3年契約（2年目以降も継続申請を提出させる運用）になるが、許可物件の変更等がないか確認するため、申請情報一覧（台帳）を出先事務所ごとにExcelで管理している。台帳への案件登録は、土木事務所職員が手入力しており、ハンドエラーの発生や入力作業の負担が大きい。		

業務課題

- 許可申請書の申請/受付→審査→許可書の発行→現地確認という流れになっているが、そのうち、申請物件の審査（申請情報確認～台帳登録～決裁処理）フェーズにおける「台帳登録・管理」の省力化



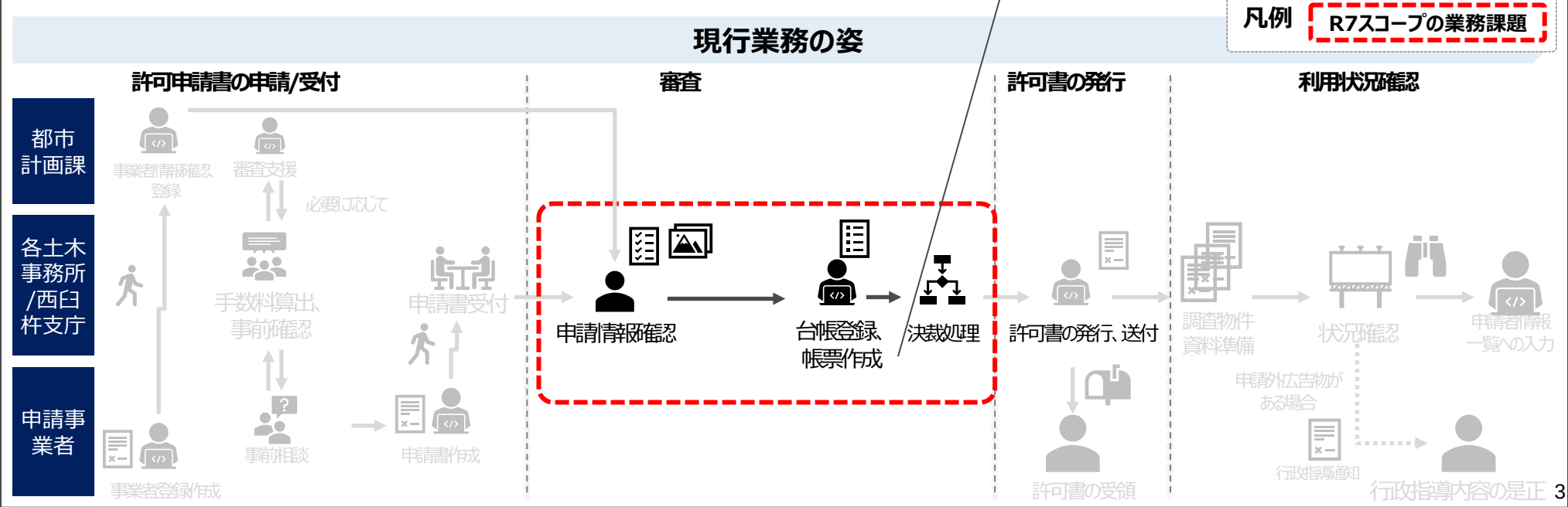
1. 現行業務内容、課題整理

部署名：都市計画課（美しい宮崎づくり推進室）

業務概要	屋外広告物の表示や掲出物件(広告板など)の設置を行う営業に関する、施工業者の営業認可、個別屋外広告に関する許認可等	職員数	44名 (うち、以下業務担当者12名)
		現業務で利用中のシステム、帳票、データ等	・ 屋外広告物申請者情報一覧 ・ 申請対象の屋外広告物の画像、設計図等
課題の背景(問題点)	- 業者登録は100件/年で都市計画課対応。一方、物件新規登録（500件/年）や更新手続き（3,500件/年）は各土木事務所等で対応。 - 許認可は基本3年契約（2年目以降も継続申請を提出させる運用）になるが、許可物件の変更等がないか確認するため、申請情報一覧（台帳）を出先事務所ごとにExcelで管理している。台帳への案件登録は、土木 【業務課題補足】 申請書を紙ベースで受付、手数料算定～申請者情報確認（目検チェック）～台帳登録の流れであり、大体が定型作業だが、作業時間（10～40分/件）がかかっている状況。申請物件情報（台帳）への登録効率化、一元管理によるスピーディーかつ正確な情報連携の実現		

業務課題

- 許可申請書の申請/受付→審査→許可書の発行→現地確認という流れになっているが、そのうち、申請物件の審査（申請情報確認～台帳登録～決裁処理）フェーズにおける「台帳登録・管理」の省力化



2. 実証内容案 ー実証概要

部署名：都市計画課（美しい宮崎づくり推進室）

実証内容

- 申請情報から台帳への情報登録の簡素化
- 出先事務所と県庁担当課の情報連携による円滑な業務の促進（審査相談等）

想定効果 (KPI)

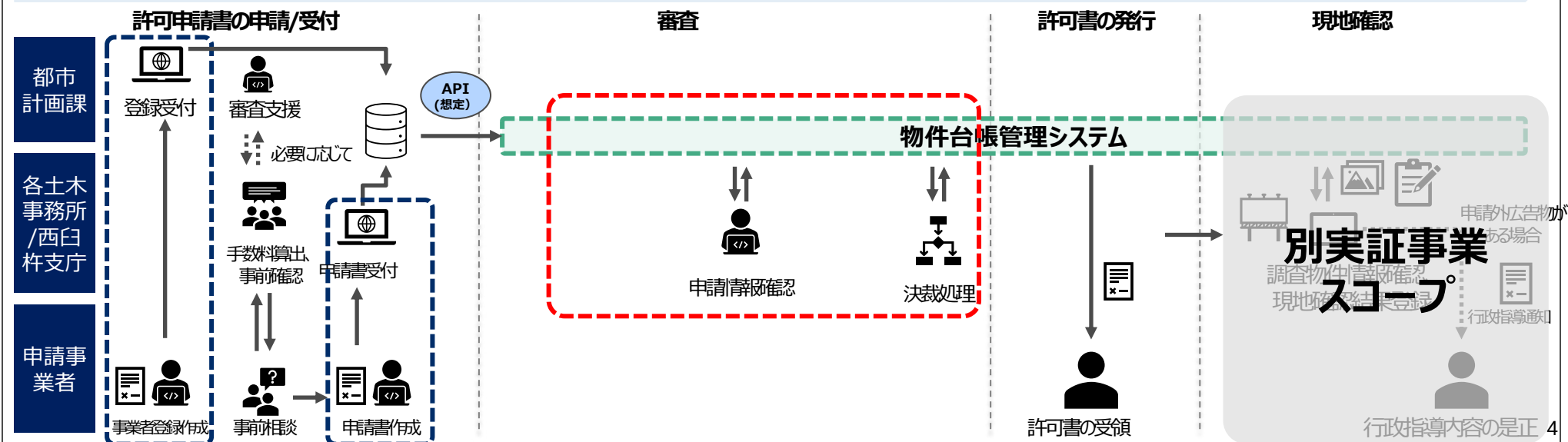
	概要	現状/年	想定効果/年	備考
1	申請書の台帳登録～許可書等発行作業の削減時間	2,600時間※	▲2,600時間	※年間4,000件×40分÷2,600時間

ありたい姿

- オンラインベースの申請書等の受渡し、申請書情報・図面・位置情報・現地確認記録の一元管理により、屋外広告物登録・管理業務工数を削減したい。
※本実証結果を踏まえ、令和8年度には宮崎県所管の支庁及び全土木事務所への本番導入を想定

凡例 R7実証内容 県庁が導入しているオンライン申請システムを活用想定

めざす業務の流れ



2. 実証内容案

一要件概要（1/2）

基本機能

- 各土木事務所等がExcel等でバラバラに管理している屋外広告物に係る申請情報等が記載されているファイルの管理台帳として、一元的に管理できること。
- 一元管理するデータを、都市計画課、各土木事務所等が閲覧、登録、更新、ファイル出力等ができること。

機能分類

要件仕様_概要

機能要件

台帳管理

屋外広告物データ（過去5年分）に関し、表形式の画面で一覧化し、閲覧できること。（一覧情報として管理する項目：事業者名、設置場所、現地検査実施日、結果整理等は、原課と要調整）

案件ごとに申請日、許認可状況、現地確認結果、指摘事項等の進捗を検索、管理できること。

案件ごとに、更新履歴や変更記録を記録し、過去の変更内容を追跡できること。

一覧で表示される各屋外広告物情報を選択（一覧化された対象情報をクリック）することで、申請書情報や申請関連ファイルの詳細が個票として閲覧できること。

各屋外広告物情報は、一覧画面及び個票画面のそれぞれから更新・変更ができること。

屋外広告物の設置状況、現地確認状況等をダッシュボードで可視化し、利用ユーザ（都市計画課職員及び各土木事務所職員）が一目で屋外広告物の設置場所、現地確認状況等を把握できるようにすること。

屋外広告物の申請書添付書類（Word、Excel、PDF等の電子データ）をインポートでき、対象の屋外広告物情報と紐づけて管理することができること。

過去5年以上前の案件データについては、アーカイブとして保存し、必要に応じて参照できること。なお、アーカイブとして管理する項目は、主に次の3点を想定。①当初申請時期（申請が行われた年月日）、②申請者基本情報（事業者名、管理者、申請者などの基本情報）、③備考（事業者とのトラブル等の特記事項）。

データ連携

オンライン申請ツールで管理する情報（申請事業者情報等）を取込めること。
（県庁側で検証するオンライン申請ツールからのAPI連携を踏まえ、要調整）

タブレット等により、屋外広告物に係る現地確認結果を登録・更新した情報を取込み、自動的に更新できること。

県土整備部で構築を進めているシステム連携PF（仮称）とのデータ連携に向けた要件や手法も検討すること。
（県庁側での検討状況を踏まえ、要調整）

レポート作成

申請事業者情報、許認可状況、屋外広告物の位置情報、現地確認実施日並びに結果、指摘事項等報告のカラム項目を集計し、件数等のレポートを生成できること。

必要に応じてカスタマイズ可能なレポートテンプレートの提供ができること。

2. 実証内容案 －要件概要（1/2）

機能分類		要件仕様_概要
非機能要件	管理	クラウド・クラウドツール等により、10,000レコード程度のデータ管理ができること。 （現行管理している屋外広告物の台帳データは5,000程度、将来的なデータの増加にもサービス上対応できること）
		当該システムはアプリケーションなどのインストールは不要で、対応ブラウザからアクセス、利用が可能であること。（別途協議により詳細決定予定）
		ユーザーごとにアクセス権限を設定できること。
		利用期間中にOS、Web ブラウザ等のバージョンアップが発生した場合でもシステムが利用できるよう無償で対応すること。
		利用期間中は、随時ソフトウェアのバージョンアップを行い、最新版を無償提供すること。
	ネットワーク	インターネット環境で動作、利用が可能なこと。（本番導入に際し、LGWAN環境からのアクセスが必要かは、県庁側と要相談）
		日本国の法律および締結された条約が適用される国内データセンターにおいてデータが保存され、日本国に裁判管轄権があること。
	セキュリティ	本県のセキュリティポリシーやISO27001等に準拠した対応が実施されていること。（詳細は別途協議を想定）
		通信経路は暗号化されること。
	その他	実証に際して、最低1名の技術者を有していること。（実証期間中における担当者の変更は両社の合意により可能とする）
		契約期間中は、本県からの利用方法の照会等各種問合せに対応すること。 ※メール受付については24時間365日、対応時間については平日9時～17時を想定。
		実証期間中にシステム調整やチューニング等が必要な場合、対応可能なこと。
		既存データ（Excel）のうち、実証期間中に実施する想定の対象屋外広告物データを、今回実証において活用するクラウド上のデータベース等に移行させること。
		職員に対してシステム操作や管理機能のトレーニングを実施すること。また、併せて実証対象の機能についてマニュアルを提供すること。
		実証期間及びその後の本番稼働において、ユーザー（ID数など未定）が機能要件/非機能要件に記載のサービスを利用できること。

EOF
